

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,849,553	8,715,716
経常損失(千円)	124,401	880,486
四半期(当期)純損失(千円)	191,235	1,347,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,761	1,430,859
純資産額(千円)	11,449,115	11,819,546
総資産額(千円)	15,159,931	16,012,959
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	20.06	141.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	75.5	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	893,247	447,999
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,084	1,083,256
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,615	95,965
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,085,510	4,121,684

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.23

- (注) 1 当社グループは第48期が連結財務諸表の作成初年度であり、第48期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第48期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動がサプライチェーンの復旧や復興需要により緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州における財政問題や米国の景気低迷など、これらを背景とした急激な円高の進行により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続きコスト構造の見直しと採算管理の徹底など「事業構造改革」に取り組み、固定費の削減等を着実に実行し、成果を上げてきております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億4千9百万円、営業損失1億4千9百万円、経常損失1億2千4百万円、四半期純損失1億9千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は48億4千2百万円となりました。

製品別売上の内訳は、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品23億5千4百万円、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品9億2千万円、複写機・プリンター等の事務機関連製品8億8千5百万円、その他6億8千1百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10億3千6百万円減少し、30億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は8億9千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億8千5百万円に割増退職金等の支払額3億1千6百万円、売上債権の増加6億4千万円、仕入債務の減少1億3千万円及び退職給付引当金の減少3億5百万円などによる資金の減少と、割増退職金等3億1千6百万円及び減価償却費2億1千3百万円の計上などによる資金の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5千6百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5億円及び有価証券の償還による収入27億1百万円などによる資金の増加がありましたが、有価証券の取得による支出25億円、投資有価証券の取得による支出1億円及び有形固定資産の取得による支出6億9千4百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは主に希望退職の募集による退職者により、前連結会計年度の末日現在（平成23年3月31日）と比べ104名減少し370名となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	535	5.32
エスアイエックス エスアイ エス エルティエーデー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	215	2.13
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー) サ ブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	176	1.74
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	150	1.49
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタ ー トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.39
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	124	1.23
中西 豊子	埼玉県三郷市	87	0.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	83	0.82
計	-	6,556	65.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,499,000	9,499	-
単元未満株式	普通株式 32,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,499	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	535,000	-	535,000	5.32
計	-	535,000	-	535,000	5.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）が連結財務諸表の作成初年度であるため、比較情報である前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,621,684	3,085,510
受取手形及び売掛金	3,279,606	3,925,068
有価証券	1,801,528	1,600,251
製品	132,809	132,253
仕掛品	546,856	536,388
原材料及び貯蔵品	349,567	301,100
その他	305,553	272,991
流動資産合計	11,037,606	9,853,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,674,628	1,974,906
機械装置及び運搬具(純額)	1,121,994	974,588
土地	795,807	837,363
その他(純額)	216,118	313,491
有形固定資産合計	3,808,548	4,100,349
無形固定資産	22,837	29,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116,038	1,149,905
その他	30,059	27,409
貸倒引当金	2,129	1,000
投資その他の資産合計	1,143,967	1,176,314
固定資産合計	4,975,353	5,306,369
資産合計	16,012,959	15,159,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737,123	2,600,552
賞与引当金	151,000	115,000
その他	319,862	311,734
流動負債合計	3,207,986	3,027,287
固定負債		
退職給付引当金	651,419	346,209
役員退職慰労引当金	44,030	47,080
資産除去債務	269,244	269,507
その他	20,732	20,732
固定負債合計	985,426	683,529
負債合計	4,193,412	3,710,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,864,366	4,625,474
自己株式	231,268	231,281
株主資本合計	11,910,409	11,671,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,544	144,225
為替換算調整勘定	6,682	78,162
その他の包括利益累計額合計	90,862	222,388
純資産合計	11,819,546	11,449,115
負債純資産合計	16,012,959	15,159,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,849,553
売上原価	4,392,230
売上総利益	457,323
販売費及び一般管理費	606,958
営業損失( )	149,634
営業外収益	
受取利息	8,379
受取配当金	7,045
助成金収入	15,239
その他	6,078
営業外収益合計	36,741
営業外費用	
その他	11,509
営業外費用合計	11,509
経常損失( )	124,401
特別利益	
固定資産売却益	1,267
退職給付制度終了益	306,323
特別利益合計	307,590
特別損失	
固定資産売却損	3,043
固定資産除却損	16,712
減損損失	11,931
投資有価証券評価損	20,598
割増退職金等	316,008
特別損失合計	368,294
税金等調整前四半期純損失( )	185,105
法人税、住民税及び事業税	6,130
法人税等合計	6,130
少数株主損益調整前四半期純損失( )	191,235
少数株主利益	-
四半期純損失( )	191,235

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	191,235
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46,680
為替換算調整勘定	84,845
その他の包括利益合計	131,525
四半期包括利益	322,761
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	322,761
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	185,105
減価償却費	213,521
減損損失	11,931
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,129
賞与引当金の増減額( は減少)	36,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	305,209
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,050
受取利息及び受取配当金	15,424
固定資産売却損益( は益)	1,775
固定資産除却損	16,712
割増退職金等	316,008
投資有価証券評価損益( は益)	20,598
売上債権の増減額( は増加)	640,632
たな卸資産の増減額( は増加)	59,491
仕入債務の増減額( は減少)	130,417
未払消費税等の増減額( は減少)	73,431
その他	11,937
小計	585,460
利息及び配当金の受取額	14,588
法人税等の支払額	6,366
割増退職金等の支払額	316,008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>893,247</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	500,000
有価証券の取得による支出	2,500,000
有価証券の償還による収入	2,701,965
有形固定資産の取得による支出	694,795
有形固定資産の売却による収入	51,119
無形固定資産の取得による支出	11,047
投資有価証券の取得による支出	100,606
その他	2,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,084</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	13
配当金の支払額	47,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,615</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,226
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>1,036,174</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,121,684
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,085,510</b>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 1. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、確定拠出年金制度への移行により、当第2四半期連結累計期間の特別利益「退職給付制度終了益」として11,959千円を計上しております。また、退職一時金制度への移行に伴う過去勤務債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)における定額法により処理しております。
2. 当社は、当第2四半期連結累計期間に希望退職を募集した結果、相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の特別利益「退職給付制度終了益」として294,363千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">158,482千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">135,103</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,215</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,438</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">74,953</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,391</td> </tr> </table>	運賃	158,482千円	給料手当	135,103	賞与引当金繰入額	16,215	退職給付引当金繰入額	8,438	役員退職慰労引当金繰入額	3,050	研究開発費	74,953	減価償却費	10,391
運賃	158,482千円													
給料手当	135,103													
賞与引当金繰入額	16,215													
退職給付引当金繰入額	8,438													
役員退職慰労引当金繰入額	3,050													
研究開発費	74,953													
減価償却費	10,391													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)						
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,085,510千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,085,510</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,085,510千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,085,510
現金及び預金勘定	3,085,510千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-					
現金及び現金同等物	3,085,510					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	4,842,418	7,134	4,849,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,842,418	7,134	4,849,553
セグメント利益又は損失( )	151,353	1,718	149,634

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。  
(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。  
(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	2,901,812	2,901,812	-

(注) 金融商品の時価の算定方法  
有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	2,734,402	2,734,402	-

(注) 金融商品の時価の算定方法  
有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	698,422	601,034	97,388
2 債券			
国債・地方債等	500,125	500,530	404
社債	200,703	201,018	314
その他	599,702	599,230	472
合計	1,998,954	1,901,812	97,141

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	678,431	538,571	139,860
2 債券			
社債	100,159	100,251	91
その他	600,000	595,580	4,420
合計	1,378,590	1,234,402	144,188

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20円06銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	191,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	191,235
普通株式の期中平均株式数(株)	9,531,245

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社サンコー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。